

# 四 半 期 報 告 書

(第215期第3四半期)

東京製網株式會社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第215期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 東京製綱株式会社

**【英訳名】** TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 蔵 重 新 次

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

**【電話番号】** 03-6366-7777

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中 原 良

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

**【電話番号】** 03-6366-7777

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 中 原 良

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第214期 第 3 四半期 連結累計期間	第215期 第 3 四半期 連結累計期間	第214期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,686	50,248	65,289
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,060	2,844	△3,529
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△3,097	3,437	△28,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,426	2,867	△28,012
純資産額 (百万円)	36,384	14,517	11,796
総資産額 (百万円)	102,508	86,932	82,944
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△21.33	23.67	△198.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	14.4	11.7

回次	第214期 第 3 四半期 連結会計期間	第215期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.26	18.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第214期第 3 四半期連結累計期間及び第214期連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額について、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第215期第 3 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（スチールコード関連事業）

東京製綱㈱を分割会社とし、新たに東綱スチールコード㈱及び東綱機械㈱を設立しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和をはじめとする政府の経済対策による円安・株高傾向により企業業績が改善し、また設備投資や公共投資の増加も見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内・海外で鋼索鋼線、開発製品事業の受注・売上が堅調に推移し、50,248百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面では、前連結会計年度において事業構造改革費用を計上したスチールコード事業での固定費削減効果に加え、鋼索鋼線、開発製品事業での売上増等により、営業利益は2,375百万円（前年同期は2,988百万円の損失）、経常利益は2,844百万円（前年同期は3,060百万円の損失）となりました。四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益856百万円を計上し、3,437百万円（前年同四半期は3,097百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

国内向ロープの販売数量は各業種において前年同期に比し増加し、ワイヤ製品、海外向けエレベーターロープの受注も堅調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は21,303百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益(営業利益)は1,351百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

#### (スチールコード関連)

タイヤコード・ソーワイヤは、国内・中国ともに売上が前年同期を下回りましたが、産業機械の売上は増加しております。

その結果、当事業の売上高は12,048百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失(営業損失)は394百万円（前年同期は3,915百万円の損失）となりました。

(開発製品関連)

道路安全施設の売上は、年度前半のロシア向けの増加が寄与し、前年同期を上回りました。国内においても、雪害対策製品を中心に売上が増加しております。

その結果、当事業の売上高は9,578百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益(営業利益)は856百万円（前年同期は342百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

売上高はほぼ前年同期並みの884百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益(営業利益)は282百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(その他)

粉末冶金製品と産業機械（自動計量機・包装機）で前年同期に比し売上が減少したものの、ガス関連の売上が増加し、売上高は6,434百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益(営業利益)は279百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末と比べ3,988百万円の増加の86,932百万円となりました。

負債については、借入金等の増加により、前連結会計年度末と比べ1,267百万円増加の72,414百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ2,721百万円増加の14,517百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。



## ② 基本方針実現のための取り組み

当社グループでは、平成25年3月にスチールコード事業の想定以上の環境悪化により大きな赤字を計上することになりました。こうした事態を受け、当社グループはスチールコード事業の抜本的構造改革を実施いたしました。これにより、平成26年3月期においては確実に黒字化を計るとともに、今後当社の事業領域であるインフラ整備や復興・防災、環境分野での需要が期待されることから、当社製品での貢献に努めることなどにより、企業価値を高めてまいります。また、将来の成長エンジンに資する新製品の市場投入など、トータル・ケーブル・テクノロジー企業の基礎固めを引き続き推進することで、長期的かつ継続的な成長を目指します。

## ③ 不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取組みとして、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会にご承認を得て導入し、平成25年6月27日開催の第214回定時株主総会においてその内容の一部を変更し更新することにつきご承認いただき発効いたしております。(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社が発行者である株式の大量買付または公開買付を実施する場合の手続を明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益を維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付または公開買付を行おうとする者(以下、「大量買付者等」といいます。)には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けたうえでこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこととしています。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動(大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当)を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

#### ④ 本プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、本プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

##### 1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足しております。

##### 2) 株主意思を重視するものであること

本プランは平成25年6月開催の第214回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定しております。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することができる（いわゆるデットハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映されます。

##### 3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外取締役、社外監査役や有識者をメンバーとして構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで本プランが透明性をもって運営される仕組みを構築しております。

##### 4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは対抗措置の具体的発動要件を定めているほか、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経て行うこととしており、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は716百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	162,682	—	15,074	—	5,539

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在	
			内容	
無議決権株式	—	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,484,000	—	—	
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,270,000	144,270	—	
単元未満株式	普通株式 878,420	—	—	
発行済株式総数	162,682,420	—	—	
総株主の議決権	—	144,270	—	

(注) 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式834株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成25年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区 日本橋3丁目 6番2号	17,484,000	—	17,484,000	10.74
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市 浦田町175	50,000	—	50,000	0.03
計	—	17,534,000	—	17,534,000	10.77

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術開発本部副本部長、IT企画部長、経営企画部・経理部・資金部・購買物流部管掌)	取締役 (技術開発本部副本部長、経営企画部・経理部・IT企画部・購買物流部管掌)	中村 裕明	平成25年7月19日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,499	5,336
受取手形及び売掛金	※3 15,733	※3 16,084
商品及び製品	4,608	5,498
仕掛品	3,853	4,917
原材料及び貯蔵品	3,705	4,574
その他	2,226	2,778
貸倒引当金	△199	△215
流動資産合計	35,427	38,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,943	9,691
機械装置及び運搬具（純額）	4,754	4,576
土地	19,862	19,862
建設仮勘定	150	1,183
その他（純額）	1,448	1,321
有形固定資産合計	35,159	36,635
無形固定資産	318	305
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055	7,261
繰延税金資産	1,543	1,368
その他	4,229	4,089
貸倒引当金	△1,802	△1,720
投資その他の資産合計	12,025	10,999
固定資産合計	47,503	47,939
繰延資産	12	18
資産合計	82,944	86,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,354	※3 13,486
短期借入金	29,061	18,083
未払費用	2,998	3,184
賞与引当金	781	390
その他	3,716	4,336
流動負債合計	49,912	39,482
固定負債		
長期借入金	7,142	19,426
再評価に係る繰延税金負債	5,326	5,326
退職給付引当金	4,285	4,183
その他	4,480	3,996
固定負債合計	21,235	32,932
負債合計	71,147	72,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	△22,058	△18,717
自己株式	△3,272	△3,275
株主資本合計	△1,682	1,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,097
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	435	△275
その他の包括利益累計額合計	11,420	10,832
少数株主持分	2,059	2,029
純資産合計	11,796	14,517
負債純資産合計	82,944	86,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	46,686	50,248
売上原価	41,354	40,639
売上総利益	5,331	9,608
販売費及び一般管理費	8,320	7,232
営業利益又は営業損失(△)	△2,988	2,375
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	131	239
為替差益	—	1,163
貸倒引当金戻入額	—	202
その他	287	320
営業外収益合計	438	1,949
営業外費用		
支払利息	366	654
資金調達費用	—	579
その他	143	246
営業外費用合計	510	1,480
経常利益又は経常損失(△)	△3,060	2,844
特別利益		
投資有価証券売却益	0	856
特別利益合計	0	856
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1
事業構造改革費用	855	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	—
その他	9	—
特別損失合計	866	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,926	3,698
法人税等	△639	243
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,287	3,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△189	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,097	3,437



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,287	3,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	122
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△58	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	237
その他の包括利益合計	△138	△588
四半期包括利益	△3,426	2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,227	2,849
少数株主に係る四半期包括利益	△198	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、東京製綱株式会社を分割会社とし、新たに設立した東綱スチールコード株式会社及び東綱機械株式会社を連結の範囲に含めております。また、重要性が増した東京製綱(香港)有限公司及び東京製綱エンジニアリング有限会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKISWIRE NEPTUNE SDN. BHDを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	1,353百万円 (90百万円)	1,555百万円 (90百万円)

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形債権流動化に伴う遡及義務	—百万円	204百万円

(3) 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務	913百万円	—百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	579百万円	365百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期時に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	143百万円	137百万円
支払手形	423百万円	351百万円
受取手形割引高	158百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,490百万円	1,284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	363	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,815	11,772	7,827	890	40,306	6,379	46,686	—	46,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	—	132	—	248	788	1,037	△1,037	—
計	19,931	11,772	7,959	890	40,554	7,168	47,723	△1,037	46,686
セグメント利益又は セグメント損失(△)	787	△3,915	△342	294	△3,175	186	△2,988	—	△2,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,303	12,048	9,578	884	43,814	6,434	50,248	—	50,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	188	202	—	551	825	1,377	△1,377	—
計	21,463	12,236	9,781	884	44,365	7,259	51,625	△1,377	50,248
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,351	△394	856	282	2,096	279	2,375	—	2,375

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△21.33	23.67
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,097	3,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	△3,097	3,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,216	145,200

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月10日
<b>【会社名】</b>	東京製綱株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 蔵 重 新 次
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋3丁目6番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蔵重 新次は、当社の第215期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

